

## 期待される日本の役割

畠山 襄 *Noboru Hatakeyama*  
(一財) 国際貿易投資研究所 理事長

世界の通商関係は、今後どのように推移するであろうか。

まず、米国だ。米国経済は当初懸念されたほど落ち込んでいない。しかし、目下のところ、当落線上を右に傾き左に揺れる状態だ。

次に欧州だが、これまで欧州は英国の円滑なEU離脱の展望は描けていなかった。それも本年4月12日の期限切れ直前に開かれたEU首脳会議で本年10月末と決まり、やや展望が開けてきたかに見える。できればこの延長線上の妥協の精神のもとで、英国と27か国で構成される新FTAが創設されることが望まれる。

なお、この新FTAと我が国との関係について一言述べておこう。日本はEUの全ての国との間でFTAを有している。それが今回の事態で少なくとも二つに分かれる。第一は、日本と新EUとの間のFTAだ。相手は27か国だから1本にまとめればこの協定は1本で済むし、27か国がバラバラになれば27本となる。いずれにしても、日本はこの新協定作成により手間をかけさせられたという意味で被害者である。この被害は交渉の過程で補填されることが望まれる。

中国は経済成長率が鈍化して来ている。一昔前なら7~8%であったものが、今や6~6.5%だ。しかし、今の中国経済を見ると、昔の小規模の経済が持っていた0.5%ポイントの経済変動が持つ意味と影響は、絶対額で格段に違う。成長の減速に隠れた将来の再成長への兆しを見逃してはならない。さらに経済の質の向上の側面だ。技術開発では次世代5G関連特許数で米国を

---

凌ぐ優位に立っている。わが国が日米摩擦を契機に輸出依存から内需拡大へと政策の舵を切ったように、中国も内需重視政策へ転換しつつある。図体が大きいだけに旋回には時間がかかるものの、輸出調整を経てより筋肉質の経済に変貌するだろう。中国の政策調整は世界貿易に影響する。

米国の対中国25%追加関税賦課の影響は、米中のみならず広く世界貿易と成長に少なからず波及する。世界経済が無理やり2極分断されれば、勝者も敗者もない。地球丸全体がハリケーンに翻弄されることになる。

切迫した世界経済下で6月に開かれるG20では、断固としたわが国のイニシアティヴと調整力が各国から期待されている。わが国が各国から信頼を勝ち得る好機である。